

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

(1) カンボジアの国内主要産業に関する研究

2005年度から部分的に引続いている「貿易自由化進展の中でのカンボジアの経済発展—繊維縫製業へのインパクトと産業育成政策—」というテーマで、論文執筆および学会発表を行った。カンボジアの各種経済・貿易データや有識者とのヒヤリング記録を用いながら、AFTA (ASEAN 自由貿易地域)・WTO (世界貿易機関) 加盟による貿易自由化の流れの中で、一方では、いかに自由化による対外的諸制約 (国内主要産業の繊維縫製業が受けうるマイナスの影響) を克服しつつ、自由化がもたらす潜在的な成長可能性を高めていくかということと、他方では、そのための国内産業調整 (観光旅行業と農業の育成) をどのように行うかを包括的に捉えようすることが本テーマの基本的内容である。特に、後者に関しては、カンボジアにとって、確かに観光旅行業と農業に潜在性があるといえども、環境保全と開発、人口増加と労働力吸収、それぞれの両立を保つことが大きな課題であると主張し、また、農業に関しては、インフラや小口金融の改善について、問題提起を試みた。

(2) 貧困に関する理論サーベイ

今年度の主要テーマの内、貧困削減問題をその一つと位置付けており、ASEAN 新規加盟国の現状だけでなく、その理論的枠組みや先行議論のサーベイも試みた。まずは、国内については、あらゆる先行議論を整理する中で、斎藤文彦氏による『国際開発論—ミレニアム開発目標による貧困削減—』の書評を執筆し、本学平和・コミュニティ研究機構のジャーナルに投稿した。ここでは、端的に言えば、貧困層を低所得者という側面で捉えて、マクロ的な経済成長を促進して、それが貧困削減に結び付くというプロセスのみならず、特に、カンボジアに代表される内戦経験国では、社会のコミュニティから排除されている社会的弱者 (難民、地雷被害者等) も貧困層であることが極めて多く、社会的排除を軽減させるためのガバナンス改善や法制度整備をより重視していくべきであるということが窺えた。当然ながら、下記に記した論文「カンボジアの開発戦略の再考—貧困削減と戦後復興のプロセスの中で—」において、カンボジアの現状問題に加えて、この論理も交えて問題提起を行った。

また、国外において、ASEAN 新規加盟国の貧困はどのように位置付けられているのかを探るべく、Asra, A., G. E. Estrada and E. M. Pernia によって書かれた「ASEAN 経済共同体—東南アジアにおける貧困削減へのインプリケーション—」(シンガポール国立大学の東南アジア研究所による出版) の翻訳も試みた。この論文は、標題の通り、ASEAN がより深い経済共同体を構築させて行く中で、経済統合が新規加盟国の貧困削減に有効であるか否かを考察するという趣旨である。このサーベイでは、グローバル化や貿易自由化を進展させる国ほど経済成長率が高いという多くの実証分析に基づき、新規加盟国にとっても、やはり AFTA スキームに代表される貿易自由化は不可避であるが、通貨危機等の経済的ショックを予防したり、所得格差拡大等の自由化に伴うマイナス面を補うために、ASEAN がより強い共同体として、それらへの政策を打ち出すべきであるとの見解が盛り込まれていた。その中では、既に旧東欧諸国の貧困問題に対して体系的かつ効果的な政策を打ち出している EU (欧州連合) からも見習うべきモデルがあるのではないかと主張もあった。

(3) 国外でのフィールドワーク及び調査

2007年2月に、ベトナム及びカンボジアを訪問し、フィールドワークを実施した。ベトナムでは、JETRO (日本貿易振興機構) のホーチミン事務所へ赴き、カンボジアでは、政府機関の Council for the Development of Cambodia (以下、CDC とする) と国際機関 World Bank プノンペン事務所 (以下、WB とする) を訪問した。前者では、ASEAN 新規加盟国の中で最も経済・所得水準の高いベトナムと最貧国であるカンボジアとの間

研究成果の概要 つづき

で、どのような格差や相違点があるのかを中心に意見交換を行った。ここでは、経済成長にとって不可欠な FDI (外国直接投資) 誘致に関しては、カンボジアと比較して、ベトナムは、政治的安定性、インフラ整備、複数 (ホーチミン、ハノイ、フエ等) の産業集積地の活用、低廉で質の高い労働力などに優位性を保っており、高い経済成長率を維持していることが窺えた。さらに、ベトナムの場合は、開発プロセスにおける ownership (主体性) が高く評価され、政府の政策形成能力や援助の調整能力にも功を奏しているという事実も理解できた。カンボジアの場合は、経済成長率そのものは決して低くはなく、従来からの華人系の繊維縫製業に加えて、近年は韓国やマレーシアによる食品加工業の進出も見られるようになり、FDI は増加傾向にあるが、上述した点でベトナムに比べて劣位にあり、ASEAN 新規加盟国内でも経済格差が拡大してしまうのではないかと懸念が生じた。ここでの議論は、今後の研究において、カンボジア経済を東南アジア内で客観的に位置付けるという点で大変有意義であった。

一方、後者においては、CDC では、カンボジアの FDI 誘致政策の現況を聴取しつつ、最近では、産業振興の多角化を目指すべく、農産品加工業をはじめとするアグロ・インダストリーの振興に注力しており、ASEAN 域内における食糧供給の集積地を志向しているとの回答が得られた。ただ、タイとベトナムに比較すると、同産業の産業規模は依然として小さく、競争力強化は克服すべき大きな課題であるとの見解もあった。WB でも、CDC と同様に、アグロ・インダストリーの振興が重要であると主張が出たのに加えて、最近の GDP 成長率は ASEAN 先発諸国であるインドネシア・フィリピンよりも高く評価に値するものの、小口金融の未発達等により、カンボジアの人口の太宗を占める農業部門の成長率が極めて低く、所得格差拡大が懸念材料であることが大いに窺えた。この 2 つの機関訪問を通じて、マクロ的経済成長、国内産業調整、そして格差是正をいかに両立させて、それらをカンボジアの社会的安定に結び付けていくかが不可欠であることが理解できた。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

- i) 「貿易自由化進展の中でのカンボジアの経済発展—繊維縫製業へのインパクトと産業育成政策—」(立教大学経済学研究会〔編〕『立教経済学研究 第60巻第1号』立教大学経済学部, 2006年7月) 26ページ
- ii) 「カンボジアの開発戦略の再考—貧困削減と戦後復興のプロセスの中で—」(立教大学経済学研究会〔編〕『立教経済学研究 第60巻第3号』立教大学経済学部, 2007年1月) 26ページ

② 図書

特になし

③ シンポジウム・公開講演会等の開催

特になし

④ その他

i) 学会発表

「貿易自由化進展の中でのカンボジアの経済発展—繊維縫製業へのインパクトと産業育成政策—」(日本国際経済学会・2006年度関東支部大会) 2006年7月

ii) 翻訳

Asra, A., G. E. Estrada and E. M. Pernia [著] (published by Institute of Southeast Asian Studies, Singapore) 「ASEAN 経済共同体—東南アジアにおける貧困削減へのインプリケーション—」(立教大学大学院経済学研究会〔編〕『立教経済学論叢 第70号』立教大学大学院経済学研究科, 2007年3月)

iii) 書評

斎藤文彦 [著] (2005) 『国際開発論—ミレニアム開発目標による貧困削減—』日本評論社 (立教大学平和・コミュニティ研究機構〔編〕『平和・コミュニティ研究 第2号』唯学書房, 2006年8月)

iv) 英訳論文

“The ASEAN Less-Developed Countries in the East Asian Market-Oriented Integration-The New Strategies for the Economic Development and Japan’s Roles-”, Library’s Collection at the Institute of Southeast Asian Studies, December 2006, Singapore

※当論文は、シンガポール国立大学の東南アジア研究所の依頼により、「東アジア市場統合における ASEAN 後発諸国—新たな経済発展戦略と日本の役割—」(立教大学平和・コミュニティ研究機構〔編〕『平和・コミュニティ研究 第2号』2006年6月)を英訳し、それが同研究所図書館内に所収された。